

2021 年度 上田市政と予算に関する要望書



上田市長 土屋陽一様

2020年11月12日

日本共産党上田市議団

団 長 古市 順子

渡辺 正博

久保田由夫

成瀬 拓

2021年度予算要望書の提出にあたって

はじめに

日頃、市政の発展にご尽力されておりますことに敬意を表します。

昨年の令和元年東日本台風(台風19号)の復旧・復興事業に加えて、今年は新型コロナウイルス危機によりすべての市民生活、企業活動、とりわけ観光産業や飲食店などが大きな打撃を受けています。

上田市における新型コロナウイルス感染者の発生状況は、81例が確認されています。

(5月2日～10月7日:上田市HPより)

罹患された皆さま、および関係者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。また、最前線で社会を支えてくれている医療・介護事業所や従事者の皆さん、行政などの公務員、食料や生活必需品を提供する事業者や物流を担っている皆さんに対して敬意と感謝を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症が収束して一日も早く日常生活を取り戻せるよう行政の立場でご尽力されますよう要望します。

2021年度の予算編成にあたり、市議会での論議や各種団体、市民から寄せられましたご意見、ご要望をもとに「予算要望書」をまとめました。

内容をご検討いただき、新年度の予算編成(補正予算含む)と施策に反映されますことを要望します。

なお、今回も重点要望のみとしましたので、例年のように関係部署による文書回答をお願いします。

—重点要望—

| | |
|--------------------------|------|
| 新型コロナ感染症拡大防止対策について【新規】 | 7項目 |
| 令和元年東日本台風(台風19号)災害対策について | 2項目 |
| 地域経済の活性化について | |
| 【上田市を支える中小・小規模企業支援】 | 2項目 |
| 【再生可能エネルギーの普及促進】 | 2項目 |
| 【大規模な太陽光発電計画への対応】 | 1項目 |
| 【快適で住みよい住宅政策の推進】 | 2項目 |
| 【公契約条例の制定】 | 1項目 |
| 【豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える】 | 6項目 |
| 【千曲川ワインバレーの推進】 | 1項目 |
| 【観光を活かしたまちづくり】 | 2項目 |
| 資源循環型社会の構築にむけて | 3項目 |
| 子育て支援、子どもの貧困対策について | 5項目 |
| 災害に強いまちづくりについて | |
| 【ハード事業】 | 1項目 |
| 【ソフト事業】 | 1項目 |
| 【自主防災組織】 | 1項目 |
| 【消防団】 | 1項目 |
| 地域内分権の推進について | 1項目 |
| スーパーシティ構想について【新規】 | 3項目 |
| 行財政改革について | |
| 【収納対策について】 | 4項目 |
| 主権者教育について | 1項目 |
| 地域医療、保健予防、福祉対策について | 10項目 |
| 国民健康保険事業について | 2項目 |
| 上下水道事業について【新規】 | 2項目 |
| 教育行政について | |
| 【GIGA(ギガ)スクール構想について】 | 2項目 |
| 【食育・地産地消をすすめる学校給食に】 | 2項目 |
| 【放課後児童対策について】 | 1項目 |
| 【教職員の多忙化の改善を】 | 3項目 |
| 【日本遺産を活かす取り組み】 | 2項目 |
| 【文化芸術および社会教育について】 | 3項目 |
| 安心できる公共交通、道路整備について | 6項目 |
| 平和行政について | 2項目 |

※以上、82項目

—重点要望—

◇ 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について【新規】

1. PCR検査の対象範囲は自治体任せにせず国が具体的な戦略と方針を持って予算・人的支援を具体化することや、保健所機能を強化する戦略的方針を策定するよう国に要求すること。【新規】
2. 感染者への差別やバッシング防止の啓発とともに国等に適切な防止策の強化を求めること。【新規】
※ネット等を監視するチームの創設など。
3. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策と地域経済対策の立て直しについて
 - ア 新型コロナウイルス感染症の影響による市民生活への直接支援を強化すること。【新規】
 - イ 影響を受けている事業者の実態に合わせて、効果的な支援を強化すること。【新規】
4. 保育園・幼稚園、放課後児童施設、小中学校などにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底と感染者が確認された場合は適切な対応をとること。【新規】
5. 市民負担の軽減策により、市民生活を守ること。(学校給食費の期限付き減額などを検討すること)
【新規】
6. 上田市は、コロナ感染症の影響から落ち込んだ地域経済の消費喚起策として、市単独事業の「PAY PAY(ペイペイ)」を使った総額4億 1 千万円の事業を実施しました。この事業の成果を速やかに検証したうえで、新たな消費喚起策を検討すること。【新規】

◇ 令和元年東日本台風(台風19号)災害対策について

1. 復旧・復興対策事業は、複数年かかる事業もあります。とりわけ、内村橋(丸子地域)や湯里天^{ゆのさとてん}神社崩落個所(丸子地域・鹿教湯温泉)、市道横沢角間線(真田地域)、地域振興に欠かせない番所ヶ原スキー場(武石地域)などは着実に進めること。【新規】
2. 令和元年東日本台風(台風19号)災害に関する検証作業
令和元年東日本台風(台風19号)災害は、上田市に大きな被害をもたらした。これを機会に、インフラ整備の状況、ソフト面でも情報伝達、住民への避難誘導、避難所開設と運営の状況、災害ボランティア活動、被災状況とハザードマップの関係、職員体制など検証作業を行い、今後の防災・減災対

策にも教訓とするとともに検証結果を広く市民に公開すること。

◇ 地域経済の活性化について

中小企業・小規模企業者は日本経済の根幹であり、「社会の主役として地域社会と住民生活に貢献」（中小企業憲章）する存在です。

企業全体の99.7%を占め、働く人の3人に2人が働いている雇用の担い手でもあります。地域に根をおろし、モノづくりやサービスでの需要にこたえ、雇用を生み出している中小企業の役割はますます大きくなっています。

地域特性を活かした農林水産業の振興と再生可能エネルギーの利活用など、日本経済・産業の新しい方向を切り開くことが切実な課題となっており、地域に根ざした中小・小規模企業の役割がますます重要となっています。中小・小規模企業が元気になってこそ、日本経済が再生する道がひらかれます。国も地方自治体も、中小・小規模企業を地域経済の根幹に位置づけ、それにふさわしい振興・支援策をすすめることがますます重要になってきています。

【上田市を支える中小企業・小規模企業者支援】

1. 中小企業・小規模企業者への支援

1) 経産省傘下の独立行政法人である「中小企業基盤整備機構」は、創業支援から事業再生、人材育成、販路開拓など、ベンチャーや中小企業の成長段階に合わせた経営支援サービスをたくさん提供しています。このような国の機関なども活用して、起業支援をすすめること。

2) コロナ禍で上田市に U ターンが増加する傾向があり、新卒学生も地元での就職を検討するなか、企業情報を多く持っている産学官連携施設（AREC）^{エーレック}が就労サポートセンターと連携して人財バンクとしての機能を発揮して人財育成・採用に力を発揮すること。（修正）

※人財（組織で働くヒトは、大事な「財」である。人は財産という意味で使用している。）

【再生可能エネルギーの普及促進】

2. 再生可能エネルギーの開発と本格的普及

再生可能エネルギーの導入・普及は、温暖化抑制のためにも喫緊の課題であり、一層の推進が求められています。地方公共団体こそ、主体的に温暖化対策・エネルギーシフトに取り組むべきです。

1)上田市の公共施設等の電力調達にあたり、温暖化防止・環境政策の一環として取り組む必要があり、再生可能エネルギー調達の取り組みをすすめること。【新規】

2)「気候非常事態宣言」をしている自治体が増えているので、上田市としても検討すること。【新規】

【大規模な太陽光発電計画への対応】

「上田市太陽光発電設備の適正な設置に関する条例」が昨年8月1日に全面施行されました。

メガソーラーの計画がある飯沼自治会では令和元年東日本台風(台風19号)により、「しの沢」がはん濫し、飯沼地区に大きな被害を出しました。大沢上流の大規模太陽光発電所の計画地が災害が起きる可能性が高いことが明らかになりました。

1)条例施行にともない条例にもとづく厳正な対応および適用外の地域への事業計画にも適切に対応すること。

【快適で住みよい住宅政策の推進】

衣(医)食住は、市民生活に欠かせないものです。その中で、住宅問題は社会環境の変化の中でニーズが多様化しています。人口減少、格差社会などの時代背景をとらえた住宅政策が必要です。

※衣(医)食住は、(医)は医療としています。

上田市は、立地適正化計画(2019年3月策定)し、コンパクトシティ形成を積極的に推進することとしています。将来人口推計で人口減少が続く中で、インフラ(市道や上下水道)が整備されている地域(土地)での住宅新築や増改築などを誘導すべきです。

1)「公営住宅施策」「耐震化促進」「空き家施策」「移住定住促進」「相談窓口の一本化」「庁内連携、外部の専門家との連携、自治会との連携」などを検討すること。(修正)

2)「住宅リフォーム」や「商店版リフォーム」に対する助成制度は、景気対策とあわせて立地適正化計画にも沿うものであるため、他の市町村も参考にした取り組みをすすめること。(修正)

※住宅用温暖化対策設備設置補助金制度(省エネルギーフォームの補助金)(松本市)

【公契約条例の制定】

1. 公契約条例について

公契約条例は、国や地方自治体が、公契約を締結する際に、民間企業や民間団体に対し、国や地方

自治体が定めた賃金額よりも高い賃金をそこで働く労働者に支払うことを義務付けるというものです。

2009年に千葉県野田市が制定して以来、全国の自治体で公契約条例の制定が広がっています。

公契約条例により、適正な委託費となると委託企業が適正な賃金が支払われるなど労働条件が改善され、市民へは質の高い公共サービスが提供されるなど、市民の満足度が向上します。これが税収に反映されるといった好循環のサイクルがうまれる仕組みです。

1) 上田市でも公契約条例制定に向けた取り組みをすること。

※長野県を含めて7県、中核市では10市、他は40市区町が制定しています。全国では57団体。

【2020年4月現在、長野市公契約条例検討委員会資料】

【豊かな恵みをもたらす農林水産業を支える】

1. 農林水産業の振興

1) 新規就農育成システムの確立に取り組み、青年農業者や市内在住者のほか、Iターン・Uターン・Jターンによる新規就農を希望する方への支援を推進するなど、将来の農業を支える就農者を育成すること。

2) 直売所の充実及び学校給食やホテル・旅館等宿泊施設での消費を推進し、地域内で生産された農畜産物の地域内における消費(地産地消)を促進すること。

3) 農商工連携を推進し、地域資源を生かした農産物の加工、直売及び観光農園など、発酵食品、農業生産と農産物加工、流通・販売を地域内で一貫して行う体制づくりをすすめること。

4) 河川の生態系に配慮しながら、コクチバス、カワウなどの駆除を促進し、アユ、ウグイなどの放流と魚種の育成を図り、河川環境の改善と水産資源を育成すること。

5) 上田市の農業は多品種少量生産が特徴とされるが、遊休荒廃地対策として奨励できる特定の農産物への所得補償と価格保証をすること。【新規】

6) 森林環境譲与税が先行して予算化されていることから、戦後大量に上田市で植林されたカラマツなど地元産材を有効活用する事業を促進すること。また、バイオマスエネルギーの導入をすすめること。

【新規】

【千曲川ワインバレーの推進】

長野県が推進している信州ワインバレー構想に「千曲川ワインバレー」が位置付けられています。

2019年9月上田市初のワイナリーである「^{まりこ}椀子ワイナリー」できたことから、新たな段階に入りました。

今年7月、イギリスのウィリアム・リード・ビジネス・メディアが、ワインツーリズムに取り組む世界最高のワイナリーを選出する「ワールド・ベスト・ヴィンヤード 2020」でベスト50を発表し、椀子ワイナリーが30位に選ばれました。これは、2003年陣場台地にワイン用ブドウを最初に植樹をしてから今日にいたるまで、すべての関係者の熱意ある取り組みが国際的にも高く評価されたものです。

1) 令和3年度当初予算方針では、重点3分野として「個性ある地域づくり」が位置付けられています。

椀子ワイナリーは、民間企業ではありますが上田市の賑わいの拠点施設として、ワインツーリズムや観光産業との連携を推進すること。【新規】

【観光を活かしたまちづくり】

上田地域の特性を生かし、多様化する旅行者のニーズに即した観光を提供できる施策を講じていくことが求められています。

1) 上田市の今後の観光振興に向けた具体的な行動を明確にし、上田市経済の活性化を目的として、市観光振興計画を策定すること。

※長野市、下諏訪町、大田市、千曲市は策定済み

2) 伝統工芸や地場産業の振興のための「(仮称)地場産業振興センター」の設置を検討すること。

※新潟県三条市と燕市は、時代に対応した新しい展開をめざす地場産業の振興と産業と観光の拠点として、地場産業振興センターを設置しています。

◇ 資源循環型社会の構築にむけて

上田地域広域連合が最重要課題として位置付けている資源循環型社会を構築する中核施設である資源循環型施設建設の課題については、「環境影響評価を今年度中に着手する」(上田地域広域連合10月議会での広域連合長のあいさつ)ことが表明され、新たな段階に進みました。

1. 環境影響評価(環境アセスメント)は、「資源循環型施設建設対策連絡会からご理解を得られた」の

で、長野県条例が定める手順「配慮書の手続き」「方法書の手続き」「準備書の手続き」「評価書の手続き」にそって着実に進めること。あわせて、各段階において情報公開、意見交換などを行うこと。【新規】

2. ごみ減量化・資源化については、上田市において「生ごみリサイクル推進プラン」(令和2年8月)を策定したことから、この計画にそって着実に事業を推進すること。【新規】

3. 上田地域広域連合では「第4次ごみ処理広域化計画(案)」(令和3年～令和12年までの10年間)を策定して、10月定例議会で公表しました。今後、パブリックコメント(意見公募)を実施する予定ですが、上田地域広域内の住民の意見や質問などに適切に対応するとともに、「第4次ごみ処理広域化計画(案)」に反映すること。【新規】

◇ 子育て支援、子どもの貧困対策について

上田市は9月定例市議会で、「4月1日時点で9人の待機児童が発生した」ことを明らかにしました。

新型コロナウイルス感染症の中で保育士の負担が増大しています。さらに、コロナ危機による不況や雇用不安により地域経済が落ち込み保護者の収入減による子どもへの影響が懸念されます。

1. 保育士確保、就労継続のために、ICT活用など保育職場の労働条件の向上をはかること。【修正】
2. 老朽化した保育園の改修費用を十分確保するとともに、耐震化、長寿命化事業を具体的な計画を立てて進めること。【新規】
3. 国の幼児教育・保育の無償化政策により、どの程度の財源が生まれるか精査して、上田市独自の子育て支援策を充実すること。
4. 子どもの医療費無料化の対象を18歳まで拡大すること。長野県に対し小中学生の通院についての補助拡大と窓口負担金の完全無料化を要望すること。【修正】
5. 多くの子どもたちが利用できるように、就学援助制度の拡充と、高校生を対象とした給付型奨学金制度の充実をはかること。【新規】

◇ 災害に強いまちづくりについて

災害に強いまちづくりを進めるには、公共施設や住宅の耐震化や不燃化が進み、まちの基盤である

街路を救急車や消防車がいつでも活動できるように整備する必要があります。さらに、地域の人々が活動するための公園などが確保され、消火栓や防火貯水槽など防災設備が整備した上に、自治会(地域)において、人々が助け合えるような関係が構築されていることが不可欠です。

【ハード事業】

1) 公共施設、個人住宅の耐震化、不燃化を進めること。あわせて、消火栓や防火水槽、指定避難所や指定避難場所の整備をすすめること。

【ソフト事業】

1) 自治会(地域)と行政が信頼関係を持ち、連携してまちづくりをすすめていくかが非常に重要です。

そのため単に財政支援だけでは機能しません。地域防災リーダー(防災士など)の養成を計画的にすすめること。

【自主防災組織】

1) 自主防災組織による防災訓練実施率の向上と「自主防災組織による防災訓練マニュアル」などの作成により、自主防災組織が系統的、計画的に防災訓練が実施できるように支援すること。

【消防団】

火災をはじめ災害現場では、常備消防に加えて消防団活動が大きな役割を果たしています。消防団は、団員の確保(減少対策)、高齢化、サラリーマン化などが大きな課題です。

1) 令和元年に「時代に即した消防団の在り方」検討委員会が設置されました。消防団各分団の意見・要望も踏まえ、消防団員への出動手当など処遇改善や団員定数について、実情にあわせた検討を進めること。(修正)

※長野市は、出動手当を支給している。

◇ 地域内分権の推進について

1. まちづくり組織については、重要性、必要性などを明確にして、全市への普及を促進すること。

◇ スーパーシティ構想について 【新規】

スーパーシティ法案(国家戦略特区法改定案)が、国会で成立したことからスマートシティへの関心が

高まっています。スーパーシティ構想は、企業などの実施主体が住民の個人情報を一元的に管理する代わりに、医療、交通、金融などの各種サービスをまるごと提供しようとするものです。

しかし、利便性が向上するメリットとともに日本を中国のような「監視社会」に導き、個人のプライバシーと権利を侵害するというデメリットがあります。

監視社会のトップランナーとされる中国では、政府・大企業が膨大なデータを分析し、国民への監視や統治に活用して、ウイグル族弾圧や民主化を求める活動家の拘束にも監視カメラや顔認証技術が用いられてきました。一方、スペインのバルセロナでは、個人情報を守りながら、住民の合意に基づき、交通整理や駐車場管理、ごみ集めシステムなど住民に喜ばれるスマートシティづくりを進めています。このような街づくりこそ見習うべきですが、スーパーシティ法(国家戦略特区法改定)には住民合意を担保するしくみが欠落しています。

1. 上田市で、スマートシティを進める場合、個人情報を保護しつつ、先端技術を住民福祉の向上にどう生かすのかという落ち着いた市民的議論と、プライバシー保護という時代の流れを視野に入れた中長期的な戦略を確立すること。【新規】
2. 実証実験がすすみ、先進自治体が成果をあげている「スマート農業」や「バスなど公共交通システム」「オンライン会議」「テレワーク」などについて、上田市でも積極的に事業を推進すること。【新規】
3. スマートシティは「情報」を、コンパクトシティは「空間」を対象としています。今後は、この二つのシステムの利点や連携なども視野に入れた調査研究を進めること。【新規】

◇ 行財政改革について

【収納対策について】

1. 収納対策について
 - 1) 収納率の向上対策は、税の公平性の確保を図るために必要ですが、滞納整理にあたっては、滞納者の生活実態を十分把握したうえで、適正でいねいな対応をすること。
 - 2) 市として、市民のくらしを直接応援する独自施策や市民に寄り添い、きめ細かな相談体制を充実すること。

3)滋賀県野洲市では、「野洲市くらし支えあい条例」を制定して、「市民の生活の困りごとを解決し、自立を促し、生活再建に向けた支援を行うことは、市の重要な役割です。」としています。参考にした取り組みを検討すること。【新規】

4)税の公平性および自主財源の確保のため強制徴収できない公債権や私債権を一元的に取り扱う基準を定める「(仮称)上田市債権管理条例」を検討すること。

◇ 主権者教育について

上田市では、2016年参議院選挙から18歳選挙権が実施されました。若年者の投票率が他の年代より低い傾向にあり、義務教育の時期から主権者教育が重要とされています。

1. 義務教育から「主権者教育」に取り組むとともに、投票結果を分析して、効果的な投票率向上対策をはかること。

◇ 地域医療、保健予防、福祉対策について

1. 救急医療、高度医療に対する市民の切実な声に応えるために、信州上田医療センターを中心とした上田地域の医療体制の充実・強化を引き続きはかること。

2. 「上田市立産婦人科病院あり方研究会」が設置されましたが、方針決定にあたっては「地域の周産期医療提供体制を維持していくために」という、厚生委員会の附帯意見の趣旨及び「赤ちゃんとお母さんにやさしい」という産婦人科病院の理念を尊重すること。【修正】

3. 健康増進事業の継続、病気予防や早期発見、治療などに役立つ人間ドックや各種健診事業の受診率の向上をはかること。

4. 上田市でも高齢化が進行し、ひとり暮らしや高齢者のみの世帯の増加が見込まれており、高齢者福祉の充実が必要です。

1)ひとり暮らし世帯への支援の充実をはかること。【新規】

2)高齢者を対象とした補聴器購入助成制度を創設すること。【新規】

※静岡県磐田市では実施しています。

5. 高齢者や病弱な人の食の確保と安否確認のため、配食サービスや移動販売サービスの充実をはかること。【新規】

6. 上田地域の在宅医療体制(医師、訪問看護師、訪問介護士など)の充実、強化をはかること。

【新規】

7. 生活保護受給者であれば、65歳未満でもインフルエンザワクチン接種を希望する人には費用を無料にすること。【新規】

8. 義務教育終了後のひきこもり対象者(世帯)への支援を、ボランティア団体とも連携して充実すること。

【新規】

9. 市の福祉タクシー制度は、精神障がい者も対象とすること。

※千曲市が実施しています。

◇ 国民健康保険事業について

国民健康保険事業は、「社会保障および国民保険の向上に寄与する」ものであり国民皆保険制度を担っており、世界に誇れる制度でもあります。

全国知事会は、国保料(税)を「協会けんぽの保険料並み」に引き下げのために、「1兆円の公費負担増」を政府に要望しました(2014年)。上田市にとっても高すぎる国保税の引き下げの決め手となる施策であり、早期の実現を期待しています。

1 国民健康保険税は加入者にとって、今でも大きな負担となっています。来年度からの国民健康保険税は、現状の水準を維持または低くなるように、基金の繰り入れ等も検討すること。特に応益割を増やすことは低所得者の負担が増えるため行わないこと。【修正】

2 上田市が滞納対策として実施している短期保険証の発行は、令和元年度は4か月と6か月の発行でしたが、件数が県内の市町村で一番多くなっています。また財産差し押さえ、長野県地方税滞納整理機構への移管も多い状況です。誰でも安心して医療を受ける権利を阻害しないよう見直しをすること。

【修正】

◇ 上下水道事業について【新規】

1. コロナ禍のもとで市は、上下水道料金の支払いが一次的に困難となっている世帯や事業所には、支払いの猶予等について相談にのるとしてしています。全国177水道事業体は基本料金の減免を行っています。理由は国が奨励する「手洗い、うがい」の励行です。これは水道法の目的「公衆衛生の向上」と一致しています。したがって、水道料金のうち基本料金の軽減と免除を検討すること。【新規】

2. 水道施設が更新時期を迎えた今、4年毎の料金見直しが始まりましたが、水道法は憲法25条・生存権の保障を具現化したものです。水道料金値上げについては十分な議論をすること。【新規】

◇ 教育行政について

【GIGA(ギガ)スクール構想について】【新規】

国がすすめる「GIGAスクール構想」は、情報通信技術 (ICT) や先端技術を使い、ひとり一人の学習傾向やスポーツ・文化活動などのデータを分析して、それぞれの子どもに「最適化された教育」を提供するというものです。

「GIGAスクール構想」は、「学習データを企業も活用できるように」「人材スキルを育成し経済成長」などと、財界や経済産業省の提言が強く反映したものです。専門家からは、公教育への企業参入がさらにすすめられ、集団的な学びがおろそかになり、教育が画一化するおそれがあり、教科の学習はすべて、パソコンやタブレットを使って先端技術で「個別最適化」すればいいというわけではないと指摘されています。

1) 個々の子どもに合った学習をきちんと保障することを前提に、教育現場におけるICT環境の整備をすすめること。【新規】

2) ICT活用にあたり、あらたな教育格差が生じないような配慮をするとともに、教職員の多忙化を改善すること。【新規】

【食育・地産地消をすすめる学校給食に】

1) 自校方式については、「上田地域の自校給食校はセンター方式に移行する」としているが、「答申」を尊重して自校方式を残すこと。

2) 学校給食費については、全国の先進自治体では無料化に踏み切っているところもあり、上田市においても恒久的に給食費の一部無料化を検討すること。【新規】

【放課後児童対策について】

1) 放課後児童クラブ事業は、放課後の子どもの居場所づくりで大切な施設として運営されています。保護者が主体となって運営している学童保育所については、税務関係、労働保険、社会保険等事務処理を迅速、正確に事務処理することが大きな負担となっており、何らかの助成措置について検討すること。【新規】

【教職員の多忙化の改善を】

教職員の多忙化が大きくクローズアップされ、国でも県でも調査研究、改善策が提案されています。

1) 公立学校の教師の勤務時間の上限に関するガイドライン(H31. 1. 25)に基づいて、増えすぎた業務を減らすこと。

2) 教師の業務改善を進めるには、学校内での自助努力とともに、学校と関係する諸団体の理解と協力を求めること。

3) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としても、少人数学級が早期実現するよう関係方面に働きかけること。【新規】

※学級規模の基準と実際[国際比較](文科省)では、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツは、上限がほぼ30人学級となっており、日本の40人学級は国際比較でも多くなっている。

【日本遺産を活かす取り組み】

上田市が申請した「レイラインがつなぐ『太陽と大地の聖地』～龍と生きるまち 信州上田・塩田平」が本年6月日本遺産に認定された。これを受け9月には「日本遺産推進協議会」を設立されました。

国(文化庁)からの補助金は、直接「上田市日本遺産推進協議会」に支払う仕組みとなっています。

1) 国の補助金として活用できる「文化芸術振興費補助金(魅力発信推進事業)や文化資源活用事業費補助金(観光拠点整備事業)などについて、具体的な計画を立てて着実に事業を推進すること。【新規】

2) 日本遺産に認定された長和町「シリアル型(複数の市町村連携型)」や千曲市「地域型(単独自治体

型)」、上田市(地域型)は、「星」、「月」、「太陽」をテーマにしたものをストーリーにしたものです。

隣接自治体というメリットを生かして、連携した観光振興策やコロナ禍ではマイクロツーリズムも検討すること。【新規】

【文化芸術および社会教育について】

平成29年「文化芸術振興基本法」が、「文化芸術基本法」に改正されました。前文に「表現の自由」が初めて明記されました。

文化・芸術は、人々に生きる力を与え、心豊かなくらしに欠かすことができないものです。文化・芸術を創造・享受することは、憲法に保障された国民の権利です。

上田市も交流文化芸術センター(サントミュージーゼ)をはじめ、社会教育施設を通じて文化・芸術の自由な活動を応援し、文化が豊かに発展する地域とすることが求められています。

また、社会教育施設の中心的な公民館では、長野県が公民館数で日本一とされています。本館・分館を合わせた数では、2位の山形県・埼玉県が約500館に対し、長野県は1,500館以上。(出典:平成27年度社会教育調査統計表)

その理由として、戦前から教育活動が盛んで住民による自主的な文化団体が多く発足していたこと。さらに、県が地区ごとに公民館の「分館」の設置を奨励したことなどです。

- 1) 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、文化・芸術の活動は2月末から公演やイベントなどの「自粛」が余儀なくされました。市単独事業として、キャンセル料の返還など対策されているところですが引きつづき、コロナ禍による苦境のもとで存続の危機にある文化・芸術活動への支援を強化すること。【新規】
- 2) 公民館は、仲間同士が「つどう」「まなぶ」「むすぶ」ことを促し、人づくり・地域づくりに貢献しています。公民館、図書館、美術館、博物館など社会教育施設は、新型コロナ対応で行事・イベントなどが縮小されていますが、感染拡大防止対策をとりながら通常業務に戻すこととポストコロナに対応してインターネット活用などを促進すること。【新規】
- 3) 第27回^{やまじろ}全国山城サミット上田・坂城大会が10月31日、11月1日の両日、山城ガイドツアーとオンライン講演会により開催されました。コロナ禍により当初の計画を大幅に変更した内容でしたが、専門家や研究者による現地調査やトークセッションにより歴史遺産としての山城の魅力が学べる企画でした。

上田・坂城地域の山城が特色ある文化財として来年のアフターサミットや今後のまちづくりに活かしていくこと。【新規】

◇ 安心できる公共交通、道路整備について

1. 「上田市地域公共交通網形成計画」の推進

1) 路線バスの維持・改善のために、バス事業者との連携をさらに強化し、必要な支援を検討すること。

2. タクシー助成制度について

1) 高齢者の外出支援として、タクシー助成制度を他自治体(御代田町)の例などを参考にして研究すること。また、運転免許自主返納者への制度(現行一人一回1万円支給)を充実すること。(修正)

3. 平井寺および三才山トンネルの無料化後の道路整備と交通安全対策

1) 都市環状道路に位置付けられる下小島地区から柳沢地区までのバイパス整備の促進を県に要望すること。

2) 交通安全対策として「ヒヤリ・ハット」箇所の緊急対応をはじめとする、中・長期的な対応を地域関係者と定期的に協議すること。

4. 国道254号線茂沢バイパス(一部開通)および荻窪バイパスの早期実現を県に要望すること。あわせて、指定避難所である東内保育園が統合されることから、東内地域に代替機能をもつ道の駅を計画すること。(修正)

5. 国道144号線及び県道矢沢真田線の整備促進を県に要望すること。

◇ 平和行政について

2017年7月に国連会議で採択された核兵器禁止条約が10月25日未明(日本時間)、批准国が50に達し、条約の規定により90日後の2021年1月22日発効することが確定しました。

核兵器禁止条約は、人類史上初めて核兵器を違法化する内容であり、日本など条約に加わらない諸国に対して、大きな政治的・道義的な拘束力となります。

1. 核兵器禁止条約の発効にともない条約内容の普及や啓発を様々な機会を通じて行うこと。【新規】

2. 市の独自事業として、原爆パネル展や平和祈念事業を市民と協働して継続実施すること。また、公共施設を活用しての「平和資料館」なども検討すること。(修正)

以上